

## 施策評価調書（主要施策別）

様式 1

基本目標	行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道	整理番号	2 - (4)
主要施策	次世代への技術の継承	施策主務課	計画課
施策の趣旨	県内水道の中核にふさわしい高い技術レベルを維持し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様へお届けできるよう、長年培ってきた県営水道の技術力と現場対応力を効果的な方法で次世代職員に継承していきます。		

## I 施策を達成するための主な取組と達成状況

	実践的な技術研修の実施	担当課	計画課
	<p>(取組の概要)</p> <p>中堅・若手の技術職員を中心に、施設等の設計から建設までの仕事に必要な知識や、日常の管理運営業務に必要な技術などが効果的に習得できるよう、経験豊富な技術職員の知識や体験を活かした実践的な研修を実施します。</p> <p>(当年度取組計画の概要)</p> <p>ベテラン職員が減少していく中で、必要な水道システムの技術や震災時・漏水事故等の緊急時対応など現場対応力を確保していくために、若手中堅職員の育成に比重をおき、座学研修はもとより、体験を通じて技術などを習得する実地研修をより充実させた研修を実施します。</p> <p>当初予算額 2, 844千円、決算(見込)額 2, 189千円</p>		
取組 ①	達成指標	技術職員（再任用職員を除く）のうち当該年度に研修を受講した延べ職員の割合	内部評価
	達成目標	46%	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない
	達成実績	123% (=608人/495人=受講者数/技術職員数)	前年度評価 a
	<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>職員の新規採用や千葉県その他部局からの転入などにより研修受講対象者が増えたことから、研修の受講割合は達成目標を大幅に上回ることができました。</p> <p>この内、若手中堅職員（主査以下）の受講割合は87% (=530人/608人=若手受講者数/受講者数)で、「水運用研修」や「浄水施設維持管理研修」等を通じて、次世代を担う職員に水道技術を継承することができました。</p> <p>具体的な取り組みとして、これまでの受講者アンケート結果を踏まえ、各職員が有する業務経験等に応じた研修を提供すべく、同一科目の研修に基礎編、応用編を設定したこと。また、研修受講を希望する意欲ある職員が必ず研修を受講できるよう、同一科目の研修を複数回開催したことにより、今まで以上に職員が研修を受講できる機会を拡大した取り組みが、目標を大きく上回る実績に繋がったと考えています。</p>		

	体験型研修施設の整備検討		担当課	計画課
	<p>(取組の概要)</p> <p>地震や事故等の非常事態において、中堅・若手の技術職員が現場対応の即戦力として活動できるようにするためには、管路の修繕やバルブ操作などの実体験が欠かせないことから、体験型施設の整備について検討します。</p>			
	<p>(当年度取組計画の概要)</p> <p>震災時や事故発生時等の緊急時において、若手中堅職員が現場対応の即戦力として活動できるようにするため、バルブ操作など実体験できる研修施設整備について検討します。</p> <p>また、当初、研修施設を整備する場合の候補地であった幕張給水場周辺の土地利用計画が文教地区から住宅地区へ変更されたことから研修施設設置環境としての適否についても再検討します。</p> <p>当初予算額 0 千円 、 決算 (見込) 額 0 千円</p>			
取組 ②	達成指標	研修施設整備の検討状況	内部評価	
	達成目標	東日本大震災を踏まえ、発災後から現場活動に必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
	達成実績	東日本大震災を踏まえ、発災後から現場活動に必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討中	前年度評価	a
	<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>全国の 11 水道事業体を対象に体験型研修における研修内容や研修施設の規模等について調査を行ったところ、主な研修内容は、水道管の接合、仕切弁操作、漏水調査等に関する研修でした。</p> <p>研修施設については、維持管理費が高額で利用率が高くないこと、また、当局近隣に同じような研修施設が複数あることがわかりました。</p> <p>これら調査結果を踏まえ、当局の研修施設の必要性について更なる検討を行います。</p> <p>なお、研修施設設置の候補地であった幕張給水場の配水地上部については、復旧用資材の備蓄倉庫を設置することとしたことから検討対象から除外しました。</p>			

II 施策の成果

成果指標	①技術研修の理解度 (研修直後に、どの程度理解できたかを、アンケート調査によって確認) ②継承技術の実践度 (研修受講から数ヵ月後に、研修内容を自己の業務にどの程度活用できているかを、アンケート調査によって確認)	内部評価	
成果目標	① 77% ② 65%	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
成果実績	① 80% ② 69%	前年度評価	a
<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>「技術研修の理解度」、「継承技術の実践度」はともに、昨年度に引き続き目標を上回る水準を維持しています。これは、「毎年変化する職員の配置状況」や「受講者から寄せられる意見」等を反映し、水運用研修等で基礎編と応用編に分けるなど、柔軟な研修運営に取り組んできた結果と考えています。</p> <p>なお、取組②において、体験型研修の内容や施設整備の検討を行っている間は、他事業体の施設で体験型研修を実施することで施策の成果の向上に寄与しています。</p>			

III 達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方 (施策の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>各取組の進め方</li> <li>取組①実践的な技術研修の実施 (継続：引き続き、受講者アンケート結果等を踏まえ、きめ細かな研修実施体制を充実させることで、更なる水道技術の継承に取り組んでいきます。)</li> <li>取組②体験型研修施設の整備検討 (継続：近隣水道事業体が所有する研修施設を活用する場合も含め、若手中堅職員の現場力を醸成できる研修機会を確保できるよう、対応していきます。)</li> <li>施策の方向性 引き続き、長年培ってきた県営水道の技術力と現場対応力を効果的な方法で次世代職員に継承していくため、今後とも各取組を推進していきます。</li> </ul>	内部評価	
	a : 継続 b : 一部見直して継続 c : 休止・廃止	
	前年度評価	a

内部評価機関 (政策調整会議) に おける評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし